

## 2021年度事業報告

### I 事業実施概要

一昨年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界の経済や社会は大混乱に陥り、未だに収束の目途もない状況が続いている。

我が国においても、2021年度は、緊急事態宣言やまん延防止等重点処置が出され、外出の自粛や、多くの人が集まる公共施設の使用制限など、感染の防止に必要な各種の協力要請が行なわれた。その後、3回目のワクチン接種も開始されたが、未だ感染収束の目途が立たない状況にある。

このようなコロナ禍にあって、本会の事業は大きな打撃を受け、特に中核である社適事業や講演・相談事業など、各支部の事業は中止をせざるを得ない事態となりました。また第33回全国大会（山口大会）も昨年に続き中止となる事態となったが、10月にはワールドオストミーダーのイベントを、地域を限定しない事業として20/40部会を中心にオンラインで実施し多くの方に出席いただきました。

しかし、徹底した感染予防のために規模や対象地域の縮小等により行事を実施したり、オンラインによる開催をした支部もあったが、全体では事業計画が未達となり、会員数も406名減の5,814名となった。

尚 With コロナのなか、集中と対面を避けるために、オンラインでの行事を開催する等活動方法を模索しつつ今後の拡大に期待したい。

広報活動は、コロナ禍で開催行事が縮小するなか、会員・関係者と本会・支部を繋ぐためのコミュニケーション手段として、計画通り年6回の発刊に努めた。

調査・研究事業においては、「第9回オストメイト生活実態調査」を進藤先生、松原先生や皆様の協力を得て、アンケートを実施した。

一方、法人運営においてもコロナ禍の影響で、支部長会議は開催中止、ブロック会議についても、各ブロックで感染防止を勘案して開催され、集中・対面では4ブロックが開催、Webにて開催が1ブロック、他のブロックは書面による文書情報交換となった。

また、前年に引き続き第33回社員総会については、会場への来場を控えるよう強く要請、書面による議決権行使への協力を行なった開催となった。

同様に、執行理事会や理事会、および本部部会は全てオンラインで開催し、本部事務所の隔日開所等の感染予防の徹底を図った。

尚、会計処理については、会計事務所と検証を進めた結果、2022年4月より現状のAiソフトからEXCELシート出納帳に入力する新会計システムPCA会計へ移行する。

## II 公益目的事業

### 1. 講演会、相談助言事業

#### (1) 講演会・講習会・交流会の開催

支部においては、地域の実情やオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会・交流会を計画したが、コロナ禍の影響で中止せざるを得ない事態が多く、開催回数は 143 回となった。また、第 33 回全国大会(山口大会)は中止とした。

#### (2) 相談助言事業

地域のオストメイトやご家族を対象にした個別相談や医療機関との連携を計画したが、コロナ禍の状況では会場確保やオストメイトの外出自粛、更には医療機関の事情により中止せざるを得ない事態が多く、開催回数は 406 回となった。

#### (3) 若いオストメイト交流会開催並びにサポート

10月にワールドオストミーダーのイベントを、20/40部会を中心にオンラインで実施、第1部は3名のオストメイトによる講演会、第2部は若いオストメイトを対象としたグループ交流会を開催し多くの参加者を集めた。

また、支部主催の若いオストメイト交流会に関しては、「オンライン交流会」として、あるいは「会場での対面とオンライン併用の交流会」として、8支部が実施した。

### 2. 広報啓発事業

#### (1) 会報紙の発行

コロナ禍の影響で各種行事は中止となる中で、会報紙は計画通り年6回発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。

各支部においても支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信などで、コロナ禍における各支部での取組みなどが紹介された。

#### (2) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS（ソーシャル・ネット・ワークキングサービス）の活用による情報提供を行った。

#### (3) その他の広報活動

協会ホームページのリニューアルを実施した。

リニューアルの内容は、1面の画像を変更し文字を大きくして協会のお知らせ欄を掲載、スマートフォン対応などを実施した。

### 3. 社会適応訓練事業

本会の中心的事業として地方自治体の委託を受けて、全国各地において実施を計画したが、この後のコロナ禍の影響で中止をせざるを得ない事態のため、委託事業が未達成となる支部も多く見られたが、一部で事業の復活が見られ、別表記載の通り社会適応訓練の全国での事業受託額総額は16百万円で、前年比で約2百万円・16%と増加に転じた。

### 4. 国際交流事業

#### (1) モンゴルオストミー協会へのストーマ装具の寄贈停止中

2006年以来、継続してストーマ装具をモンゴルオストミー協会(MOA)に寄贈してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年12月に最新の覚書を更新してからストーマ装具を送っていません。2021年11月にMOA会長から「装具が不足」とのメールを初めて受信し、寄贈が本当に必要とされていることを確認できました。そこで、在・東京モンゴル大使館に寄贈の方法をお尋ねしたところ、「MOA会長が自国の保健省に交渉するのが早道」との電話でのアドバイスをいただき、早速MOA会長にメールしましたが、その後の返信はありません。

人道的支援とはいっても、コロナ禍における一般レベルでの海外への物資郵送の困難さを感じています。

#### (2) ASPOA への分担金請求の件

会員数が5001~7500人の範囲内のJOAは、毎年1000米ドル(12万円相当)の分担金をASPOAに送っています。2021年11月に会計担当者から分担金が未送であると連絡がありましたが、本部から照会したところ、どうやら本部のメールアドレスが間違っただけで、請求書が着信していなかったのが原因のようでした。2021年分は昨年12月、2022年分は本年3月に送金され、会計担当者から受領したとの感謝の返信を受けました。

### 5. 調査研究事業

#### (1) オストメイト生活実態調査

本会が永年取組んでいるオストメイト実態調査を2021年に実施するに当たり、進藤勝久先生と松原康美先生、更に助成先のコロプラスト(株)の協力を得て、アンケート内容の決定、配布先や配布方法を決定し、アンケートを配布、回答への協力を依頼し実施した。

また、オストメイト個人へのアンケートの他に、全国市町村に対して「日常生活用具給付事業等に関する調査」の協力を依頼し、ウェブ上からの回答を求めた。

### 6. 諸団体との連携

#### (1) 地方公共団体との連携

ストーマ装具の給付条件の地域的な格差解消への要望や、オストメイトトイレの設置、災害対策、更には介護職研修につき計画したが、実施できず一部の支部ではストーマ装具給付金額改訂への要望を行った。

## (2) 諸団体との連携

### ① 日本ストーマ連絡協議会

日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)と一般社団法人日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)、及びストーマ用品セーフティーネット連絡会(OAS)と本会で構成する日本ストーマ連絡協議会は、3回の定期協議をオンラインにて実施、豪雨・地震などの災害時におけるOASの対応等につき意見交換を行った。

### ② 医療者との連携

支部顧問医の先生方や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業、ピアサポート活動、オストミービジター活動を計画したが、コロナ禍で逼迫する医療現場の許される範囲での協力を得た。

### ③ 介護団体との連携

介護士によるストーマケア研修は、コロナ禍で実施できなかった。

### ④ 関係団体及び地域連携

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会(日身連)を通し、政府(厚労省・内閣府等)に対する要望書2件を例年と同様に提出した。

また、国交省の「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン改訂検討委員会」に委員として参加、改正バリアフリー法への対応について、バリアフリースイートイレなどガイドライン全般についての要望を行った。

## III 災害対策

2021年7月1日・大雨による災害、静岡県熱海市の土砂崩れ等(3県11市町村)、8月10日台風9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害(1県3市町村)、8月11日からの大雨による災害(6県21市町村)、9月6日長野県茅野市において発生した土石流(1県1市町村)、2022年3月17日福島沖地震(27県27市51町16村)、この一年間で災害救助法は5件、37県103市町村に及んだ。災害救助法発令時に関係支部へ連絡し、セーフティーネット連絡会(OAS)並びに日本ストーマ連絡協議会と協働して情報収集に努めた。全ての災害救助法発令地域からのストーマ用品セーフティーネット連絡会(OAS)へのストーマ装具支援の要請はなかった。

度重なる風水害・地震災害等に、各支部がその地域に即した災害対策を都道府県や市町村と調整し、取りまとめ、地域の全てのオストメイトに啓発するための資料として「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を本部会報307号に掲載した。

## IV 会 務

### 1. 会員・組織整備

#### (1) 会員増強

今年度も引き続きコロナ禍で開催行事が中止なり、会員獲得のチャンスが減るなか、支部での会員獲得には多大の苦勞があり、2021年3月末の会員数はV項支部活動に示すとおり5,814名となり、前年比で406名が減少した。

## (2) 組織整備

会員数の減少と高齢化により支部運営が困難となる支部が顕在化しているが、2021年度は「がん研支部」、「山梨県支部」が廃止となり、52支部となった。

## 2. 経理処理業務

現在当協会の経理処理の共通ソフトとしてEPSON社の「財務応援Aiを使用しているが、本ソフトウェアは2023年9月末でサポート打ち切りとなる。

又、支部会計担当の高齢化や人材不足で会計処理ソフトの運用が出来ない支部には、本部で入力を代行する支援を行っているが、2021年3月末において本支援を受ける支部は21支部となった。

このため、EXCELシート出納帳に入力する新会計システムへの移行について、現在委託している会計事務所と検証を進めた結果、2022年4月よりPCA会計へ移行することにし、EXCELシートに集計機能を追加することなど支部ニーズを取り入れるよう検討した。

## 3. 第33回定時社員総会の開催

コロナ禍で、第33回社員総会については会場への来場を控えるよう要請、書面による議決権行使への協力を行ない、2021年6月12日（土）東京都障害者福祉会館において開催した。

第33回定時社員総会では全案件の承認を得た。

## 4. 支部長会議

第33回全国大会（山口大会）の開催中止に伴い、開催中止とした。

## 5. ブロック会議

2021年度の共通テーマは、「コロナ禍における支部活動の進め方」としてWithコロナ禍での、各支部でどのように取組むかについて意見交換をお願いした。

9ブロック中、実際に集合して会議を開催できたのは東北ブロック、東海ブロック、四国ブロック、九州ブロック、Web会議で開催したのが近畿ブロック、他のブロックは書面による文書情報交換となった。

ブロック	会議情報	幹事支部
北海道	集合せずに書面にて取りまとめ	北海道支部
東北	11月23日 13時～15時 仙台市福祉プラザ	宮城県支部
関東	集合せずに書面にて取りまとめ	千葉市支部
北陸・信越	集合せずに書面にて取りまとめ	長野県支部
東海	10月23日 11時～15時 日本特殊陶業名古屋市民会館	愛知県支部
近畿	10月30日 Web会議	和歌山県支部
四国	10月31日 11時～15時 ホテルグランドパレス徳島	徳島県支部
中国	集合せずに書面にて取りまとめ	岡山県支部
九州	11月3日 13時～17時 都城市未来創造ステーション	宮崎県支部

## V 支部活動

### 令和3年度支部活動状況

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	4.3月 未会員 数(人)	社 適 受託料 (円)
1	北海道	2	1	0	0	0	6	6	18	178	343,225
2	とちぎ帯広	1	0	0	0	0	5	0	3	36	68,328
3	青森県	1	0	0	0	0	6	3	8	83	277,042
4	岩手県	3	6	0	0	0	6	7	23	154	856,998
5	宮城県	0	10	0	1	1	6	12	14	141	425,997
6	秋田県	3	0	3	0	0	4	5	7	52	133,400
7	山形県	4	20	0	1	0	3	6	8	38	172,800
8	福島県	7	17	0	0	0	6	2	7	107	183,300
9	茨城県	2	0	0	0	0	5	8	21	263	147,670
10	栃木県	4	0	0	0	0	6	1	1	95	181,406
11	群馬県	0	0	0	0	0	6	3	5	79	0
12	埼玉県	4	5	5	0	0	6	14	32	256	382,000
13	千葉県	6	6	6	0	0	6	8	28	315	1,018,000
14	千葉市	3	14	0	0	0	6	5	8	77	272,000
15	東京	7	0	3	0	1	6	19	42	298	707,000
16	三多摩	1	0	2	0	0	6	5	15	195	368,000
17	がん研	0	0	0	0	0	0	2	2	38	0
18	神奈川	8	0	4	0	0	6	9	27	332	551,000
19	横浜市	4	5	2	0	0	6	14	16	350	460,000
20	川崎市	4	0	3	0	0	4	2	12	84	120,000
21	山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
22	新潟県	4	4	0	0	0	6	5	21	131	130,282
23	富山県	5	12	0	0	0	6	2	8	59	213,670
24	石川県	15	25	9	0	0	6	2	3	53	280,000
25	福井県	0	4	0	0	0	6	0	1	25	228,983
26	長野県	0	0	0	0	0	0	0	1	12	0
27	岐阜県	1	4	4	0	0	6	0	2	33	0
28	静岡県	6	0	0	0	0	6	2	3	109	590,000
29	愛知県	5	0	0	0	0	6	5	10	145	410,828
30	三重県	0	0	0	0	0	0	1	2	38	27,000

	支部名	講習会 (回)	(回)	交流会 (回)	研修会 (回)	研修会 (回)	発 行 (回)	入会者 数(人)	退会者 数(人)	未会員 数(人)	受託料 (円)
31	滋賀県	0	0	0	0	0	6	1	10	59	0
32	京都府	4	11	4	0	1	6	13	15	181	940,000
33	大阪府	5	4	1	0	2	6	12	23	180	172,000
34	兵庫県	4	74	11	0	0	6	17	36	338	1,189,000
35	奈良県	1	8	2	0	2	6	5	13	106	136,680
36	和歌山県	0	3	0	0	0	6	0	14	49	157,661
37	鳥取県	3	0	0	0	0	6	1	5	33	380,151
38	島根県	0	0	0	0	0	0	0	3	33	13,774
39	岡山県	0	4	8	0	1	6	3	13	95	266,000
40	広島県東部	0	2	6	0	0	6	2	3	39	90,000
41	広島県	1	7	0	0	0	6	1	27	132	255,252
42	山口県	2	17	0	0	0	6	1	8	76	326,836
43	徳島県	0	2	0	1	1	6	0	4	34	200,000
44	愛媛県	1	1	0	0	0	6	0	7	45	114,000
45	高知県	0	0	1	0	2	6	0	5	38	162,215
46	福岡県	6	9	0	0	0	6	3	12	139	1,169,622
47	福岡市	6	6	1	0	0	6	1	0	75	277,500
48	佐賀県	2	62	0	0	4	6	6	10	72	630,000
49	長崎県	0	0	0	0	0	0	1	6	31	0
50	熊本県	1	48	6	1	0	3	5	7	80	192,000
51	大分県	0	1	0	0	0	6	0	5	51	110,883
52	宮崎県	0	3	3	0	0	1	4	9	49	549,000
53	鹿児島県	5	9	0	0	0	7	10	13	79	363,000
54	沖縄県	2	2	2	0	0	0	0	1	7	24,027
合 計		143	406	86	4	15	266	234	597	5,814	